

公益財団法人大学基準協会

正会員及び賛助会員に関する規程

昭34. 12. 18決定 平13. 10. 25改定
昭38. 12. 17改定 平13. 11. 29改定
昭46. 8. 12改定 平16. 3. 5改定
昭48. 2. 24改定 平16. 5. 18改定
昭50. 3. 18改定 平18. 9. 14改定
昭52. 3. 22改定 平20. 5. 29改定
昭56. 3. 24改定 平22. 3. 12改定
平6. 11. 21改定 平24. 3. 9改定
平7. 10. 19改定 平27. 2. 20改定
平8. 2. 19改定 平30. 9. 7改定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人大学基準協会定款（以下「定款」という。）第35条第2項の規定に基づき、公益財団法人大学基準協会（以下「本協会」という。）の正会員及び賛助会員並びに正会員資格判定委員会について定める。

第2章 正会員

(資格)

第2条 正会員は学校教育法に定める大学又は短期大学であつて、次の各号に掲げる事項を満たすものをいう。

- 一 定款第3条に定める本協会の目的に賛同すること
- 二 定款第4条に定める本協会の事業に関与すること
- 三 自らの掲げる理念・目的の実現に向けて、組織・活動を不断に検証し、その充実・向上に努めていること

(加盟)

第3条 大学又は短期大学が正会員になるには、そのための加盟申請のほか、次に掲げる評価にかかる申請を要する。

- 一 大学の場合 公益財団法人大学基準協会大学評価に関する規程第2条に定める評価
- 二 短期大学の場合 公益財団法人大学基準協会短期大学認証評価に関する規程第2条に定める評価

2 正会員の加盟は、理事会の議決に基づき、これを承認する。

(義務)

第4条 正会員は、次に掲げる義務を負う。

- 一 7年毎を目途に、第3条第1項各号に定める大学評価又は短期大学認証評価を受けること
- 二 文部科学大臣の認可を必要とする変更を行った場合、その旨を本協会に届け出ること
- 三 毎年度、本協会が指定する期日までに、第11条に定める正会員費を本協会に納入すること

2 前項第一号にかかわらず、他の認証評価機関による機関別認証評価を受けた場合には、第3条第1項各号の大学評価又は短期大学認証評価に代えることができる。

(退会)

第5条 正会員が本協会から退会しようとするときは、退会を希望する日の3ヶ月前までに、本協会会長に退会届を提出しなければならない。

2 正会員の退会は、理事会の議決に基づき、これを承認する。

(資格の留保又は喪失措置)

第6条 正会員が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、理事会の議決に基づき、当該正会員の資格を留保し又は喪失させることができる。

- 一 第3条第1項各号に定める評価（第4条第2項の適用を受ける場合には、その認証評価）を受け、当該評価基準に適合していないと判定され、かつ評価において明らかになった問題に対して改善に向けた実効的な取組みがなされていないと判断されたとき
- 二 第4条第1項第2号に定める変更を行い、会員資格の継続に支障が生じると判断されたとき

2 正会員の資格が留保された場合、その資格の回復は、理事会の議決に基づき、これを決定する。

(資格の停止又は除名処分)

第7条 正会員が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、理事会の議決に基づき、当該正会員の資格を停止し又は除名することができる。

- 一 本協会の定款及び諸規程に違反したとき
- 二 本協会の名誉や信用を傷つけたとき
- 三 その他資格停止又は除名すべき正当な事由があると認められるとき

2 正会員の資格が停止された場合、その資格の回復は、理事会の議決に基づき、これを決定する。

(正会員の資格継続に関する審議)

第8条 理事会が第6条に定める資格留保若しくは喪失又は前条に定める資格停止若しくは除名に関して審議する場合には、当該正会員に対し、あらかじめその内容について理由を付して通知し、弁明の機会を与えなければならない。

2 理事会は、前項の審議を行うにあたり、第20条に定める正会員資格判定委員会に諮問することができる。

3 理事会は、前項の諮問を行うにあたり、当該正会員が直近7年以内に第3条第1項各号に定める大学評価又は短期大学認証評価を受けており、かつ前項における審議の内容が、前記大学評価又は短期大学認証評価に関わっている場合には、公益財団法人大学基準協会大学評価に関する規程第7条に定める大学評価委員会又は公益財団法人大学基準協会短期大学認証評価に関する規程第6条に定める短期大学認証評価委員会に意見を求め、これを正会員資格判定委員会に提供することができる。

4 理事会は、第1項に定める審議又は第2項に定める諮問のため、当該正会員に対し、必要な書類の提出を求めることができる。

(資格の喪失)

第9条 正会員は、第6条に定める場合のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- 一 退会したとき
- 二 除名されたとき
- 三 廃止したとき

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第10条 正会員は、前条の規定により、その資格を喪失したときは、本協会に対する正会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 資格を喪失した正会員は、速やかに正会員証を本協会へ返還しなければならない。

3 正会員がその資格を喪失しても、既納の正会員費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

(正会員費の額)

第11条 第4条に定める正会員費の1年度の額は、当該年度の始期（4月1日時点）において、大学にあつては、設置する学部・大学院研究科・専門職大学院の収容定員の合計、短期大学にあつては、学科・専攻科の収容定員の合計に基づき、次に掲げる正会員費のいずれかとする。

収容定員の合計	正会員費
1,000人未満	200,000円
2,000人未満	350,000円
3,000人未満	500,000円
5,000人未満	600,000円

8,000 人未満	700,000 円
10,000 人未満	800,000 円
15,000 人未満	900,000 円
20,000 人未満	1,000,000 円
30,000 人未満	1,100,000 円
30,000 人以上	1,200,000 円

- 2 専ら、通信による教育を行う大学、学部・学科、大学院・研究科・専攻、専門職大学院、短期大学・学科等の収容定員は、7分の1として計算する。
- 3 通学課程に併せて通信による教育を行う大学の学部・学科・専攻、専門職大学院、大学院研究科、短期大学の学科の収容定員は、15分の1として計算する。
- 4 正会員として新たに本協会に加盟する大学又は短期大学に対しては、正会員となった年度を含め5年度の正会員費を免除する。
- 5 正会員が納入した正会員費は、特段の事由がない限り、これを返還しない。

第3章 賛助会員

(資格)

第12条 賛助会員は、団体（法人格を有するか否かを問わない）又は学校教育法に定める大学若しくは短期大学であって、次の各号に定める事項を満たすものをいう。

- 一 定款第3条に定める本協会の目的に賛同すること
- 二 定款第4条に定める本協会の事業を賛助すること

(加盟)

第13条 賛助会員の加盟は、理事会の議決に基づき、これを承認する。

(義務)

第14条 賛助会員は、毎年度、本協会が指定する期日までに、第18条に定める賛助会員費を本協会に納入しなければならない。

(退会)

第15条 賛助会員が本協会から退会しようとするときは、退会を希望する日の3ヶ月前までに、本協会会長に退会届を提出しなければならない。

- 2 賛助会員の退会は、理事会の議決に基づき、これを承認する。

(資格の停止又は除名)

第16条 賛助会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、理事会の議決に基づき、当該賛助会員の資格を停止又は除名することができる。

- 一 本協会の定款及び諸規程に違反したとき
- 二 本協会の名誉や信用を傷つけたとき

- 三 その他資格停止又は除名すべき正当な事由があると認められたとき
- 2 賛助会員の資格が停止された場合、その資格の回復は、理事会の議決に基づき、これを決定する。
- 3 理事会が前2項の議決を行うにあたっては、第8条に定めるところを準用する。

(資格の喪失)

第17条 賛助会員は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- 一 退会したとき
- 二 除名されたとき
- 三 廃止したとき又は解散したとき

(賛助会員費の額)

第18条 第14条に定める賛助会員費の額は、1年度につき100,000円とする。

- 2 賛助会員が納入した賛助会員費は、特段の事由がない限り、これを返還しない。

(資格の喪失に伴う権利及び義務)

第19条 賛助会員が第17条の規定により、その資格を喪失したときは、第10条の定めるところを準用する。

第4章 正会員資格判定委員会

(設置)

第20条 正会員及び賛助会員の資格に関する判定を行うため、定款第33条第1項の規定に基づき、正会員資格判定委員会を設置する。

(構成)

第21条 正会員資格判定委員会は、次に掲げるところにより常務理事会が選任する委員(以下、「委員」という。)をもって構成する。

- 一 第3条第1項各号に定める大学評価又は短期大学認証評価の経験者から7名以内
 - 二 本協会の理事から1名以内
 - 三 外部の有識者から2名以内
- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
 - 3 任期の途中で辞任した委員の後任として就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第22条 正会員資格判定委員会には、委員長、副委員長として、各1名を置く。

- 2 委員長、副委員長は、委員の互選により、これを選出する。
- 3 委員長は、正会員資格判定委員会を招集し、議長を務めるとともに、正会員資格判定

委員会の職務を掌る。

- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代行する。

(分科会)

第 23 条 正会員資格判定委員会は、必要に応じて正会員資格判定委員会分科会（以下、「分科会」という。）を置くことができる。

- 2 分科会の委員は、委員及び分科会の審議のために適任と認められる者（正会員資格判定委員会の推薦に基づき、会長が選任するものとする）をもって構成する。
- 3 分科会には、その職務を掌る者として、主査 1 名を置く。
- 4 前項に定める主査は、正会員資格判定委員会委員長が分科会の委員から選任する。

(職務)

第 24 条 正会員資格判定委員会は、第 8 条又は第 16 条の規定に基づき、正会員資格について諮問があった場合には、速やかにそのための審議を行い、その結論を理事会に答申するものとする。

第 5 章 補 則

(総会の設置)

第 25 条 本協会は、正会員及び賛助会員に対し、本協会の運営の状況及び実施する事業について理解と支援を求めため、総会を設置する。

- 2 総会に関する規程は、別に定める。

(規程の改廃)

第 26 条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附 則

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 22 年 3 月 12 日から施行する。

附 則（平成 24 年 3 月 9 日）

- 1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則（平成 27 年 2 月 20 日）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年 9 月 7 日）

この規程は、平成 30 年 9 月 7 日から施行する。